警備業務に関する実態調査

平成29年3月

公益社団法人　東京ビルメンテナンス協会
警備防災委員会

警備業務に関する実態調査

１．はじめに

会員の皆様に本調査の協力をお願い致しました平成 28 年９月の求人の状況は、厚生労働省東京労働局が発表した「東京の一般職業紹介状況」（平成 28 年 10 月 28 日付）によりますと、全体の有効求人倍率は 2.03 倍ですが、警備員を含む「保安の職業」は、求人数 13,987 名に対して求職者数は 1,019 名で、求人倍率は 13.73 倍でした。一般常用とパート常用に区分すると、前者が 13.49 倍、後者が 14.30 倍であり、いずれも全ての職種で最高の倍率でした。更に、新規求人数は、前年に比して 24.5％（一般常用は 29.6％、パート常用は 14.0％）増加していることから、「仕事は増えているが、応募者がいない」厳しい情勢であったと思われます。

このような時期、２年ぶりとなる「警備業務に関する実態調査」でしたが、警備業認定会員各社の御協力で、61.4％の回答を得ることができました。

今回の調査でも、会員各社の警備業の経営に役立つ分析にしたいとの思いから、御回答いただいた 189 社のうち、３－（７）「警備員の年齢」に回答いただいた会社 159 社を警備員の規模に応じて下表のように区分して、警備員数の規模別（以下単に「規模別」と称する）の特性把握に努めました。

		会 社 数	警備員総数
警備員数規模別	全　　体	159	9,786
	1名～　5名	27	79
	6名～ 20名	41	474
	21名～ 50名	42	1,349
	51名～100名	22	1,610
	101名～	27	6,274

２．全体・規模別特性

(1) 全　体

警備業務の内容について、業種別に調査いたしましたが、常駐警備をメーンとし、核燃料物質等運搬・緊急通報サービス以外の幅広い種別の警備業務を実施しておられます。また 24 年から調査していますプール監視業務では８社が、前回 26 年から調査しています保安業務は６社が実施されています。

１社平均の常駐現場は、前回 26 年調査で初めて 10 件を割り込みましたが、本調査では 10 件を回復しました。前回「ビルメンテナンス企業としての強みである常駐警備の現場数の漸減は、経営の安定化のために、なんとしても抑止しなければならない傾向」と指摘しておりましたが、各社の努力の成果が出たものと推察いたします。

今回初めて、警備員の募集開始から応募までの期間の調査を実施しましたが、76％が３ヶ月以内の応募であったことわかりました。ただ、求人倍率並びに人手不足との御意見を合わせると、採用できた数は不十分であったと推察されます。

警備員の採用の広報媒体については、「ハローワーク」からの紹介が主体であることに変化はありません。ただ、「その他」の比率も 25％を上回り、先回「ハローワーク」を上回った「ホームページ等」からの応募の比率が大幅に減少したことから、調査項目の見直しの必要性を突きつけられた感があります。予想以上に SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した採用手法が効果を発揮している可能性があります。

警備員の年齢は団塊世代が70歳に差し掛かったことにより、70歳以上の比率が上がり、65歳以上の比率が25%を超えました。

常用警備員の給与はやや減少していますが、パート警備員の時給単価及び一般警備員の採用時初任給は上昇しています。人手不足のため、募集・採用に資源を充当しなければならない状況と思われます。

警備員の資格のうち、施設警備業務２級はほぼ全国平均に達しており、重要施設の特定種別化に備えておられることが分かります。

警備業務で日頃悩んでいる問題について、「警備員の募集採用」に関する内容が最多数であることに変わりはありませんが、高年齢化や若年者の減に関する悩みも増えています。

(2) 規模別

規模別１名～５名では、主として折り込みを通じて近隣から新規採用されていますが、厳しい募集環境の中では、他社よりも高い初任給を提示せざるを得ない状況があります。正社員・年齢・勤務年数の数値並びに検定合格者の比率が高いことから、指導層が警備員として勤務されているようです。

規模別６名～20名では、人の流動性が高いことに変わりはありませんが、採用に尽力された結果、警備員の目減りを防いでおられます。

規模別21名～50名では、全体的にデータがまとまっており、規模拡大に励んでおられる様子がうかがえます。

規模別51名～100名では、前回データでは、縮小傾向と規模拡大傾向の２極化が見られましたが、今回は、全体が規模の拡大に努められているように見受けられます。

規模別101名以上では、採用に至る確率が高い人材紹介会社を利用するなど、戦略的な採用活動を実施されているようです。結果、給与額に関わらず、若い方の採用、正社員・パート社員の採用なども他に比してかなっているようです。更に10年以上勤務する警備員が１/４近くに達していますので、定着率も向上しているようです。

３．まとめ

今回初めて、警備防災委員会が主催する警備員教育に対する御意見をお願いしたところ、多数の貴重な御意見をいただきました。当該事業運営の参考とさせていただきます。今後とも当委員会の教育事業への御理解と御支援をお願い申し上げます。

末筆ながら、皆様方が本実態調査を参考にされ、多様化する業務に的確に対応し、警備業の事業拡大を図られますよう期待しております。

（平成28年9月30日現在調査）

対象社数　308社
（311社）

回答社数　189社
（213社）

回答率　61.4%
（68.5%）

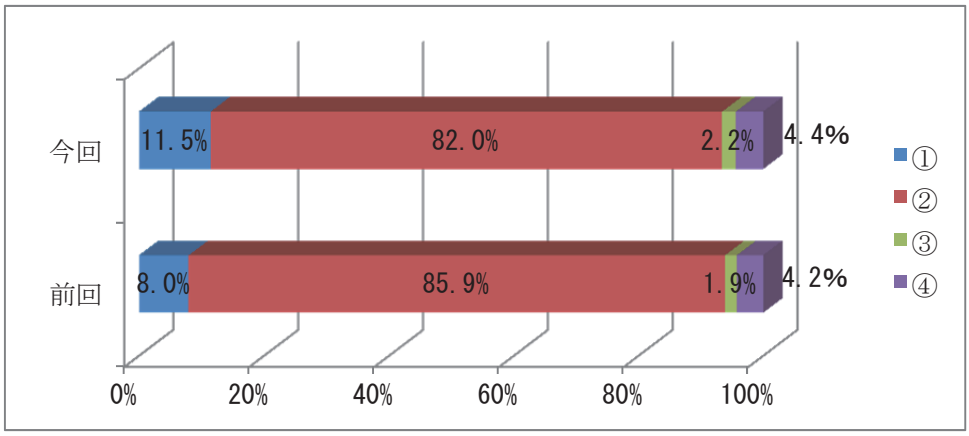
注１）百分率（%）の値は、小数点以下２ケタを四捨五入していますので、合計が 100%にならない場合があります。
注２）集計表には、規模別に分類できなかった会社のデータを含んでいる場合があります。

１．警備業について

表１　警備業の実情

サンプル数 183 社（前回 213 社）

	請け負った警備業務を全て他社に再委託している ①	請け負った警備業務の全部又は一部を自社で実施している ②	警備員はいるが、警備現場はない（再委託はしていない） ③	警備員がおらず、警備現場もない（再委託はしていない） ④
合計（社）	21 (17)	150 (183)	4 (4)	8 (9)



２．警備業務について

(1) 警備業務の内容および従事する警備員数

表２　警備業務の内容と従事する警備員数

サンプル数 173 社（前回 199 社）

区　分	１号業務							
	常　駐	駐車場	巡　回	保　安	空　港 保　安	プール 監　視	機　械	
							住　宅	住宅以外
主たる業務(社)	162 (192)	0 (1)	3 (2)	1 (0)	0 (0)	0 (1)	3 (2)	4 (1)
従たる業務(社)	7 (3)	27 (35)	21 (20)	5 (6)	2 (1)	8 (9)	7 (7)	18 (16)
合　　計(社)	169 (195)	27 (36)	24 (22)	6 (6)	2 (1)	8 (10)	10 (9)	22 (17)
従事する警備員数合計	9,154 (9,762)	337 (464)	259 (117)	73 (70)	76 (15)	375 (209)	63 (43)	101 (81)
	10,438 (10,761)							

区　分	２号業務		３号業務			４号業務	
	交　通 誘　導	雑　踏	現　金 運　搬	貴重品 運　搬 (現金運搬を除く)	核燃料 物質等 運　搬	身　辺 警　護	緊　急 通　報 サービス
主たる業務(社)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
従たる業務(社)	29 (38)	14 (14)	3 (4)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	0 (0)
合　　計(社)	29 (38)	14 (14)	3 (4)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	0 (0)
従事する警備員数合計	480 (665)	813 (610)	4 (9)	54 (79)	0 (0)	10 (10)	0 (0)
	1,293 (1,275)		58 (88)			10 (10)	

(2) 特定の種別の警備業務の実施状況

表３　特定の種別の警備業務実施状況

サンプル数 11 社（前回 16 社）

警備業務区分	特定の種別の警備業務	件　　数
１号業務	空港保安	2 (1)
	防護対象特定核燃料物質取扱施設	0 (1)
	空港施設	2 (2)
２号業務	雑踏	8 (10)
	交通誘導（高速道路等）	1 (3)
	交通誘導（指定道路）	6 (9)
３号業務	防護対象特定核燃料物質運搬	0 (0)
	現金運搬	0 (1)

(3) 施設警備業務実施箇所

表４　施設警備業務箇所数

サンプル数 156 社（前回 204 社）

種　別	常　駐	駐車場	巡　回	保　安	空　港 保　安	プール 監　視	機　械	
							住　宅	住宅以外
合計箇所	1,642 (1,761)	56 (102)	69 (48)	10 (6)	2 (1)	19 (17)	19 (9)	103 (211)
回答社数	150 (181)	19 (30)	14 (15)	5 (4)	2 (1)	7 (9)	2 (4)	7 (8)

※　回答社数とは１以上の回答をした社数

３．警備員の雇用について

(1) 警備員の採用者数

表５　警備員の採用者数

サンプル数 135 社（前回 192 社）

	採用者数		
	男	女	合　計
合　　計(人)	1,995 (1,917)	253 (360)	2,248 (2,277)

※　規模別に区分した会社以外の数値を含んでいる場合があります。

表６　規模別採用者数と警備員現数内比率

		警備員 現　数	採用者数	
			人　数	警　備　員 現数内比率
警備員数 規 模 別 (159社内)	全　　体	9,786 (10,137)	2,243 (2,276)	22.9% (22.5%)
	1名～　5名	79 (115)	23 (11)	29.1% (9.6%)
	6名～ 20名	474 (520)	160 (111)	33.8% (21.3%)
	21名～ 50名	1,349 (1,686)	318 (302)	23.6% (17.9%)
	51名～100名	1,610 (1,425)	463 (313)	28.8% (22.0%)
	101名～	6,274 (6,391)	1,279 (1,539)	20.4% (24.1%)

(2) 募集開始から応募までの期間

表７　募集開始から応募までの期間

サンプル数 128 社

	1ヶ月未満	１～３ヶ月	３ヶ月以上	合　計
合　　計(人)	1,151	386	479	2,016

※　規模別に区分した会社以外の数値を含んでいる場合があります。

表８　規模別採用者数と応募までの期間

		採用総数	判明分 合　計	1ヶ月未満	１～３ヶ月	３ヶ月以上
警備員数 規 模 別 (159社内)	全　　体	2,243	2,012	57.0%	19.2%	23.8%
	1名～　5名	23	17	52.9%	47.1%	0.0%
	6名～ 20名	160	135	27.4%	67.4%	5.2%
	21名～ 50名	318	270	62.2%	18.9%	18.9%
	51名～100名	463	356	62.9%	29.5%	7.6%
	101名～	1,279	1,234	57.5%	10.6%	31.9%

(3) 新規採用の広報媒体

表９　新規採用の広報媒体

サンプル数 126 社（前回 170 社）

	ハローワーク	人材紹介会社	新聞雑誌	折　込	ホームページ等	縁　故	社内再雇用	その他	合　計
合計（人）	509 (435)	110	233 (305)	300 (245)	149 (482)	96 (109)	85 (83)	501 (385)	1,983 (2,044)
比率	25.7% (21.3%)	5.5%	11.7% (14.9%)	15.1% (12.0%)	7.5% (23.6%)	4.8% (5.3%)	4.3% (4.1%)	25.3% (18.8%)	100.0% (100.0%)

※　規模別に区分した会社以外の数値を含んでいる場合があります。

表 10　規模別新規採用の広報媒体比率

		ハローワーク	人材紹介会社	新　聞雑　誌	折　込	ホームページ等	縁　故	社　内再雇用	その他	合　計
警備員数規模別(159社内)	全　　体	25.7% (21.5%)	5.5%	11.7% (15.0%)	15.1% (11.3%)	7.5% (23.8%)	4.8% (5.4%)	4.3% (4.0%)	25.3% (19.0%)	100.0% (100.0%)
	1名～　5名	23.5% (65.0%)	0.0%	5.9% (5.0%)	41.2% (15.0%)	0.0% (0.0%)	29.4% (0.0%)	0.0% (15.0%)	0.0% (0.0%)	100.0% (100.0%)
	6名～ 20名	42.9% (27.7%)	0.0%	35.5% (16.1%)	13.8% (26.8%)	0.0% (0.9%)	2.0% (4.5%)	1.0% (7.1%)	4.9% (17.0%)	100.0% (100.0%)
	21名～ 50名	34.2% (29.8%)	4.7%	18.3% (13.2%)	15.8% (11.0%)	9.0% (16.0%)	3.2% (9.4%)	5.4% (1.6%)	9.4% (19.1%)	100.0% (100.0%)
	51名～100名	19.7% (30.4%)	1.7%	14.2% (19.4%)	30.8% (19.4%)	8.0% (12.5%)	6.6% (3.5%)	7.7% (1.7%)	11.4% (13.1%)	100.0% (100.0%)
	101名～	22.3% (16.2%)	8.1%	5.2% (14.6%)	9.7% (8.2%)	8.5% (30.6%)	4.9% (5.0%)	3.6% (4.7%)	37.7% (20.7%)	100.0% (100.0%)

(4) 警備員の退職者数

表 11　警備員の退職者数

サンプル数 132 社（前回 192 社）

	退職者数		
	男	女	合　計
合　　計(人)	1,621 (1,931)	228 (259)	1,849 (2,190)

※　規模別に区分した会社以外の数値を含んでいる場合があります。

表 12　規模別退職者数と警備員現数内比率

		警備員 現　数	退職者数	
			人　数	警　備　員 現数内比率
警備員数 規 模 別 (159社内)	全　　体	9,786 (10,137)	1,838 (2,002)	18.8% (19.7%)
	1名～　5名	79 (115)	28 (22)	35.4% (19.1%)
	6名～ 20名	474 (520)	123 (136)	25.9% (26.2%)
	21名～ 50名	1,349 (1,686)	291 (286)	21.6% (17.0%)
	51名～100名	1,610 (1,425)	305 (324)	18.9% (22.7%)
	101名～	6,274 (6,391)	1,091 (1,234)	17.4% (19.3%)

参考　規模別警備員数の増減

		警備員 現　数	採用者数	退職者数	増　減
警備員数 規 模 別 (159社内)	全　　体	9,786 (10,137)	2,243 (2,276)	1,838 (2,002)	405 (274)
	1名～　5名	79 (115)	23 (11)	28 (22)	▲ 5 (▲11)
	6名～ 20名	474 (520)	160 (111)	123 (136)	37 (▲25)
	21名～ 50名	1,349 (1,686)	318 (302)	291 (286)	27 (16)
	51名～100名	1,610 (1,425)	463 (313)	305 (324)	158 (▲11)
	101名～	6,274 (6,391)	1,279 (1,539)	1,091 (1,234)	188 (305)

(5) 退職者の主たる理由

表 13　退職者の主たる理由

サンプル数 130 社

理　由		人　数	比　率
自己都合	職場の人間関係不調（上下同僚）	112	6.3%
	労働時間・環境の不満	44	2.5%
	給与	69	3.9%
	雇用形態・昇進・評価不満	23	1.3%
	健康不安	211	11.9%
	介護	64	3.6%
	その他	766	43.2%
	小　計	1,289	72.7%
会社都合	定年退職	129	7.3%
	現場の契約解除	246	13.9%
	懲戒等	8	0.5%
	その他	100	5.6%
	小　計	488	27.3%
合　計		1,772	100.0%

(6) 警備員の雇用形態

表 14　雇用形態別警備員数

サンプル数 160 社（前回 198 社）

	常　用					臨　時	合　計
	正 社 員 (無期雇用)	契約社員 (有期雇用)	嘱託社員 (定年後再雇用)	パート等	小　計		
男性	3,936 (4,375)	2,526 (2,807)	1,163 (1,231)	1,721 (1,475)	9,346 (9,888)	314 (1,056)	9,660 (10,944)
女性	150 (181)	143 (119)	4 (4)	107 (47)	404 (351)	374 (594)	778 (945)
合計	4,086 (4,556)	2,669 (2,926)	1,167 (1,235)	1,828 (1,522)	9,750 (10,239)	688 (1,650)	10,438 (11,889)
比率	39.1% (38.3%)	25.6% (24.6%)	11.2% (10.4%)	17.5% (12.8%)	93.4% (86.1%)	6.6% (13.9%)	100.0% (100.0%)

※　規模別に区分した会社以外の数値を含んでいる場合があります。

表 15　規模別雇用形態比率

		常用					臨時	合計
		正社員(無期雇用)	契約社員(有期雇用)	嘱託(定年後再雇用)	パート等	小計		
警備員数規模別(159社内)	全体	39.1% (38.3%)	25.6% (24.6%)	11.2% (10.4%)	17.5% (12.8%)	93.4% (86.1%)	6.6% (13.9%)	100.0% (100.0%)
	1名～ 5名	50.6% (44.8%)	15.7% (26.7%)	8.4% (16.4%)	25.3% (12.1%)	100.0% (100.0%)	0.0% (0.0%)	100.0% (100.0%)
	6名～ 20名	28.4% (32.2%)	33.5% (23.5%)	12.1% (18.3%)	25.6% (24.5%)	99.6% (98.5%)	0.4% (1.5%)	100.0% (100.0%)
	21名～ 50名	37.3% (34.8%)	27.8% (29.3%)	13.7% (14.4%)	16.2% (18.1%)	95.1% (96.5%)	4.9% (3.5%)	100.0% (100.0%)
	51名～100名	34.6% (23.7%)	34.7% (49.8%)	13.1% (15.3%)	17.2% (10.9%)	99.6% (99.6%)	0.4% (0.4%)	100.0% (100.0%)
	101名～	41.8% (45.5%)	21.3% (21.5%)	10.4% (9.2%)	17.3% (12.8%)	90.9% (89.0%)	9.1% (11.0%)	100.0% (100.0%)

(7) 常用警備員の年齢

表 16　常用警備員年齢と構成比率

サンプル数 159 社（前回 185 社）

	30歳未満	30～50歳未満	50～60歳未満	60～65歳未満	65～70歳未満	70歳以上	合計
合計(人)	560 (630)	2,338 (2,600)	2,228 (2,499)	1,998 (2,385)	1,917 (1,513)	745 (510)	9,786 (10,137)
比率	5.7% (6.2%)	23.9% (25.6%)	22.8% (24.7%)	20.4% (23.5%)	19.6% (14.9%)	7.6% (5.0%)	100.0% (100.0%)

表 17　規模別常用警備員年齢構成比率

		回答社数	警備員合計値	年齢構成比					
				30歳未満	30～50歳未満	50～60歳未満	60～65歳未満	65～70歳未満	70歳以上
警備員数規模別(159社内)	全体	159 (185)	9,786 (10,137)	5.7% (6.2%)	23.9% (25.6%)	22.8% (24.7%)	20.4% (23.5%)	19.6% (14.9%)	7.6% (5.0%)
	1名～ 5名	27 (38)	79 (115)	0.0% (0.0%)	21.5% (20.0%)	11.4% (15.7%)	27.8% (30.4%)	30.4% (23.5%)	8.9% (10.4%)
	6名～ 20名	41 (45)	474 (520)	1.1% (2.1%)	13.9% (14.2%)	16.5% (15.6%)	22.4% (28.8%)	32.5% (28.5%)	13.7% (10.8%)
	21名～ 50名	42 (54)	1,349 (1,686)	1.7% (3.2%)	20.1% (19.0%)	23.4% (23.5%)	24.2% (27.5%)	22.2% (19.2%)	8.5% (7.5%)
	51名～100名	22 (19)	1,610 (1,425)	6.1% (8.3%)	18.7% (15.0%)	20.9% (18.5%)	21.3% (26.7%)	22.4% (22.2%)	10.6% (9.3%)
	101名～	27 (29)	6,274 (6,391)	6.9% (7.0%)	26.8% (30.8%)	23.7% (27.2%)	19.1% (21.2%)	17.2% (10.9%)	6.2% (2.9%)

(8) 常用警備員の勤務期間

表 18　常用警備員の勤務期間

サンプル数 159 社（前回 183 社）

	１年未満	１～３年未満	３～５年未満	５～10年未満	10年以上	合　計
合計(人)	1,324 (1,468)	2,052 (2,039)	1,803 (1,690)	2,373 (2,569)	2,251 (2,167)	9,803 (9,933)
比率	13.5% (14.8%)	20.9% (20.5%)	18.4% (17.0%)	24.2% (25.9%)	23.0% (21.8%)	100.0% (100.0%)

※　規模別に区分した会社以外の数値を含んでいる場合があります。

表 19　規模別常用警備員の勤務期間構成比率

		回答社数	警備員合計値	勤務期間構成比				
				１年未満	１～３年未満	３～５年未満	５～10年未満	10年以上
警備員数規模別(159社内)	全　　体	159 (183)	9,803 (9,933)	13.5% (14.8%)	20.9% (20.5%)	18.4% (17.0%)	24.2% (25.9%)	23.0% (21.8%)
	1名～　5名	27 (37)	79 (111)	10.1% (10.8%)	15.2% (18.0%)	16.5% (17.1%)	34.2% (27.9%)	24.1% (26.1%)
	6名～ 20名	41 (45)	484 (510)	11.4% (12.9%)	24.6% (25.1%)	20.0% (20.4%)	26.7% (26.7%)	17.4% (14.9%)
	21名～ 50名	42 (54)	1,321 (1,687)	15.5% (12.4%)	21.0% (22.0%)	16.7% (20.3%)	25.0% (26.3%)	21.8% (18.9%)
	51名～100名	22 (19)	1,610 (1,425)	15.0% (21.6%)	19.7% (20.1%)	17.6% (16.9%)	25.0% (25.2%)	22.7% (16.1%)
	101名～	27 (28)	6,145 (6,200)	12.9% (14.1%)	20.8% (19.9%)	18.1% (15.9%)	24.0% (25.8%)	24.2% (24.4%)

(9) 警備員の給与（雇用形態別）

表20　警備員の給与（常用）

サンプル数 133 社（前回 120 社）

	正 社 員 (無期雇用)	契約社員 (有期雇用)	嘱託社員 (定年後再雇用)
平均賃金	228,095 (234,615)	196,799 (198,448)	188,213 (201,588)
回答社数	105 (120)	73 (65)	64 (68)

※　規模別に区分した会社以外の数値を含んでいる場合があります。

表21　警備員の給与（パート・臨時）

サンプル数 80 社（前回 81 社）

	パート等時給
平均時給	1,019 (994)
回答社数	80 (81)

表 22　規模別警備員の給与（常用）

		回答社数	正社員 （無期雇用） 平均値	契約社員 （有期雇用） 平均値	嘱託社員 （定年後再雇用） 平均値
警備員数 規 模 別 (159社内)	全　　体	131 (120)	228,095 (234,615)	196,799 (198,448)	188,213 (201,588)
	1名～　5名	19 (18)	263,548 (254,256)	214,962 (193,274)	176,640 (204,392)
	6名～ 20名	35 (27)	231,680 (230,215)	203,139 (197,189)	185,845 (201,412)
	21名～ 50名	35 (36)	224,225 (228,268)	203,602 (197,572)	201,565 (200,659)
	51名～100名	18 (13)	219,264 (223,934)	187,213 (194,504)	186,350 (192,477)
	101名～	24 (26)	220,178 (239,714)	184,008 (205,649)	181,112 (205,937)

表 23　規模別警備員の給与（パート・臨時）

		回答社数	パート等時給平均値
警備員数 規 模 別 (159社内)	全　　体	79 (79)	1,019 (994)
	1名～　5名	5 (6)	1,068 (1,032)
	6名～ 20名	22 (18)	1,030 (978)
	21名～ 50名	22 (27)	1,021 (987)
	51名～100名	12 (8)	1,027 (1,068)
	101名～	18 (20)	984 (979)

(10) 正社員としての警備員募集時の初任給

表 24　警備員募集時の初任給

サンプル数 86 社（前回 94 社）

対象種別＼賃金区分		基本給平均	諸手当平均	合計平均 (基準内賃金)
一　般　警　備　員		173,395 (169,937)	18,221 (18,382)	191,616 (188,319)
検定合格証明書保有者	2　級	191,130 (173,192)	11,425 (24,465)	202,555 (197,657)
	1　級	195,856 (180,895)	15,833 (26,718)	211,689 (207,613)
警備員指導教育責任者資格者証保有者		190,300 (186,951)	18,138 (29,161)	208,438 (216,112)
機械警備業務管理者資格者証保有者		186,575 (156,500)	20,000 (29,125)	206,575 (185,625)

※　規模別に区分した会社以外の数値を含んでいる場合があります。

表 25　規模別一般警備員募集時の初任給

		回答社数	基本給平均値	諸手当平均値	合計平均値
警備員数 規模別 (159社内)	全　体	83 (82)	173,395 (169,937)	18,221 (18,382)	191,616 (188,319)
	1名～　5名	4 (6)	158,250 (182,000)	45,000 (15,000)	203,250 (197,000)
	6名～ 20名	18 (18)	175,017 (171,015)	14,828 (18,829)	189,844 (189,844)
	21名～ 50名	31 (27)	176,221 (163,605)	18,382 (19,200)	194,603 (182,805)
	51名～100名	12 (9)	180,493 (184,631)	14,956 (14,435)	195,450 (199,066)
	101名～	18 (22)	165,639 (167,426)	19,507 (20,603)	185,147 (188,029)

４．警備員の教育について

(1) 警備員の新任教育について

表 26　新任教育実施状況（27 年 10 月～28 年９月）

サンプル数 133 社（前回 196 社）

	企業内教育	東京ビルメンテナンス協会	東京都警備業協会	協 議 会	その他 講習機関	合　計
合計(人)	1,538 (1,952)	356 (340)	103 (102)	0 (0)	50 (130)	2,047 (2,524)
比率	75.1% (77.3%)	17.4% (13.5%)	5.0% (4.0%)	0.0% (0.0%)	2.4% (5.2%)	100.0% (100.0%)

(2) 警備員の現任教育

表 27　現任教育実施状況（28 年４月～９月）

サンプル数 159 社（前回 200 社）

	企業内教育	東京ビルメンテナンス協会	東京都警備業協会	協議会	その他 講習機関	合　　計
合計(人)	8,891 (9,498)	876 (1,077)	325 (358)	171 (89)	13 (435)	10,276 (11,457)
比率	86.5% (82.9%)	8.5% (9.4%)	3.2% (3.1%)	1.7% (0.8%)	0.1% (3.8%)	100.0% (100.0%)

(3) 協会の警備員教育に関する意見

表 28　教育に対する意見

区　分			ご意見数	主な内容	委員会使用欄
全　　般			19	適格で理解度の高い教育をしていただき感謝。 常に新しいデータによって指導いただき感謝。 多摩地区で開催して欲しい（交通費、時間の関係で受講させにくい)。 開催日を増やして欲しい。 教本＋パソコン使用のスライド画像の教育を実施して欲しい。 警備業協会の実施する教育と同一課目で実施して欲しい。 礼式、基本動作、クレーム事案等の時間を今までよりは多くとって欲しい。 身だしなみについて、見られていることを説明して欲しい。 警備員検定の事前講習を開催して欲しい。	たくさんの貴重な御意見をいただきました。ありがとうございます。
１号業務	新任警備員教育		9	月２回ペースで実施予定が組まれているので助かっている。 教育時間の増加（30時間）を。 講習終了後、講習の理解度確認テストがあれば良い。 礼式と基本動作の練習時間を今までよりは多く。 受講後直ぐに現場に配属になることから、業務別教育について実技の更なる充実を図って欲しい。	回数や時間数に関するご意見には、ただちにお答えすることが難しい面もありますが、検討いたします。 内容・方法に関するご意見については、参考とさせていただきます。
		プール監視要員新任教育	1	新規に受講させる可能性がある。	
	現任警備員教育		13	受講者から、専門的だが分かりやすく評判が良い。 ８時間教育 年末年始（12月～１月）の募集人数を通常期と同人数に。 クレーム事案を多く取り上げて欲しい。 受講者からは、「毎回同じ話」と聞く。	
２号業務	現任警備員教育		2	実施回数を月１回程度に増やして欲しい。 講習終了後、講習の理解度確認テストがあれば良い。	

(4) 警備員検定合格証明書保有者数

表 29　検定合格証明書保有者

サンプル数 115 社（前回 148 社）

検定種別		空港保安警備	施設警備	雑踏警備	交通誘導警備	核燃料物質等危険物運搬警備	貴重品運搬警備
１級検定合格証明書保有者	合計（人）	32 (3)	143 (141)	52 (94)	15 (19)	0 (0)	5 (6)
	回答数（社）	4 (2)	41 (42)	15 (14)	11 (7)	0 (0)	2 (2)
２級検定合格証明書保有者	合計（人）	19 (7)	905 (924)	230 (318)	375 (387)	3 (4)	20 (23)
	回答数（社）	3 (3)	112 (114)	40 (36)	55 (54)	1 (1)	10 (13)

※　規模別に区分した会社以外の数値を含んでいる場合があります。

表 30　規模別主要２級検定合格証明書保有警備員比率

		警備員総数	施設２級	雑踏２級	交通２級
警備員数規模別（159社内）	全　体	9,786 (10,137)	9.2% (8.8%)	2.4% (2.2%)	3.8% (3.0%)
	1名～　5名	79 (115)	21.5% (16.5%)	0.0% (0.0%)	5.1% (0.0%)
	6名～ 20名	474 (520)	10.1% (7.1%)	0.6% (0.4%)	0.6% (0.6%)
	21名～ 50名	1,349 (1,686)	10.1% (8.4%)	2.1% (1.2%)	2.2% (1.4%)
	51名～100名	1,610 (1,425)	9.8% (6.0%)	1.9% (1.4%)	3.1% (1.5%)
	101名～	6,274 (6,391)	8.4% (9.6%)	2.6% (2.9%)	4.4% (4.1%)

５．その他

(1) 機械警備

表 31　機械警備の現状

サンプル数 7 社（前回 12 社）

	基地局数	指令要員数	待機所数	待機要員数
合　計	6 (6)	18 (31)	10 (14)	87 (51)

(2) 連絡協議会等加入状況

表 32　東京都警備業協会加入状況

サンプル数 169 社（前回 211 社）

	加入している	加入していない	検討中
東京都警備業協会	130 (169)	38 (42)	1

表 33　各署警備業連絡会等加入状況

サンプル数 137 社（前回 211 社）

	加入箇所
警察各署警備業連絡協議会	37 (37)
事業協同組合等	13 (16)

(3) 警備業務実施上の問題

表 34　問題点等記述件数及び主な内容等

	記述件数	主な内容等
警備員の教育	17 (22)	教育内容のマンネリ化 教育に関わる資源（人・物・金）の枯渇 教育資料等の不足　等
警備員の指導	13	指導担当者や現場責任者の力量によって、「現場力」に差異 指導の頻度と時間の確保　等 ※　指導の回数に関する質問がありましたが、当委員会が主催するセミナー等へ参加され、講演者等の発言内容等からご理解ください。
警備員の労務管理	17 (22)	高齢者に対する健康管理・体調管理 代務者の確保の困難性 人手不足による残業時間の増加 警備員が望む「給与と長時間労働」と法律の壁　　等
警備員の定着性	22 (24)	新入社員・若年者の短期離職 定着性が良いための高齢化　等
警備員の募集採用	49 (52)	応募者少数 業務内容・条件による辞退 望む人材の不足　等
その他	8 (11)	警備員の高齢化や警備料金の改善　等

６．委員会に対する要望

No.	委員会への要望等	委員会使用欄
1	新任研修、現任研修で、聞く側の態度がいまいちの方だった場合は、メモ書きでもいいので伝えてくれると助かります。	検討いたします。
2	当社は、貴協会はもとより、東京警備協会、にも加入しております。そして、本件のような「実態調査」も、警備業協会も実施しており、また、東京部公安委員会には、毎年、「警備業務・警備員等の実態調査表」を提出しております。調査内容等には、共有することはできないのでしょうか。また、調査結果を基に、どんな対策等を実施していくのか。本来、業者の為の協会（組織）であるのに、役所と同じような、運営になってきていると感じます。どうか、役所的な、対応ではなく、実態に則したものであってほしく、希望いたします。	会員各社の警備業の経営に役立つ分析にしたいと思い、質問事項を設定いたしておりますが、ご意見を参考とします。
3	本調査に於て、「該当しない」箇所への枠内斜線引きとされているが、多くの部分で該当しないため斜線引きが増えてしまう。選択時に「該当しない」又は「該当無し」と言った方法は採れないのでしょうか？	工夫いたします。
4	設問（10）の初任給額に関しては、募集条件毎に賃金設定が違うため、一律給与としてはいないため、記入のしようが無い。また、募集条件には、現場毎の平均時間外も含まれるため、“基本給”の定義に合致するか不明。	一定の時間外を定額で払う場合は基準内賃金に含まれることがあります。 設問について検討いたします。
5	平成28年３月23日の警備防災セミナーに出席いたしました。とても勉強になりました。特に警備業法に関する注意点、前回の立入りの指摘事項などは日頃から気にかけていたことで聞いてよかったと思いました。今後もよろしくお願いします。	平成29年４月14日に計画しております。
6	研修会（無料）をお願いします。	平成29年度も数回のセミナーを計画しております。

【編集委員】
警備防災委員会　調査研究小委員会

委員長	佐藤　博
小委員長	小川政國
委員	井上敦夫
同	大浦誠哉
同	栗原　啓
同	八賀一成
同	原田　実
同	三橋信夫

（委員は五十音順）

警備業務に関する実態調査

発行日：平成29年３月17日
編　集：公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会
　　警備防災委員会
発　行：公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会
　　〒116-0013
　　東京都荒川区西日暮里5-12-5　ビルメンテナンス会館
　　TEL. 03（3805）7555　FAX. 03（3805）7550
印刷・製本：株式会社アイセレクト

本書の著作権は（公社）東京ビルメンテナンス協会に帰属します。
本書の全部または一部の引用、転載、複写を禁じます。
これらの許諾については発行先までご照会ください。